

第 147 回国会 衆議院科学技術委員会会議録（平成 12 年 3 月 29 日）（抜粋）

○川内博史委員（前略）

では次に、こういうふうにして資格をたくさんのお取りになるということは大変大事なことだというふうに思うわけでございます。ただ、資格というのは取ってそれでおしまいということではなくて、継続的な教育というものが、あるいは研修というものが大変重要になると思うわけでございます。今般の法律の改正の中で、そのあたりについても、継続的な教育とか研修については触れられているわけでございます。

ただ、私が思うには、科学技術の進歩というのは日進月歩でございますでしょうし、一回資格を取ったから後は研修並びに継続的な教育をするだけで十分かというところではない。こういう資格等についてはすべてそうだと思うのですけれども、医者も弁護士も全部そうだと思うのですけれども、一度取ったら生涯そのままということではなくて、我々議員も選挙があるわけでございます。

これは、大変に重要な、高い倫理観を持って行動をしなければならない人間については、我々議員は選挙ですけれども、こういう技術士なり弁護士なり、あるいはお医者さんなりは、資格をもう一度再審査する、何年かに一度もう一回試験を受けてもらうというようなことをしなければならぬのではないかというふうに思うわけでございます。研修とか継続的な教育だけで、今のところはそこまでうるさく言わぬでも十分だというふうに思っているのか、その辺をちょっと御答弁をいただきたいと思っております。

○齊藤鉄夫科学技術総括政務次官 継続教育は非常に重要である、特に日進月歩する技術の世界にあって、社会的責任を有する技術士として、継続教育、自己研さんは非常に重要である、御指摘のとおりだと思います。そういう意味で、今回法改正におきまして、資質向上の責務、継続教育、自己研さんを義務づけたわけでございます。

御質問の趣旨は、自己研さんを実効あらしめるために再審査をぜひ設けるべきではないかという御趣旨でございますが、現在、技術士と同等の世界のいろいろな資格を見ましても、実は再審査という項目を設けているところはございません。また、APECで相互承認のためのプロジェクトを今進めているわけでございますが、その検討においても、必要事項とはされておりません。そういうこともございまして、継続教育についての義務についてはきちんと規定をし、またそれを実効あらしめるために、日本技術士会等の研修、またその登録、いろいろなシステムを考えておりますが、再審査というところまでは考えておりません。

○川内委員 継続的な研修、教育によって、すばらしい人材がすばらしい人材であり続けられるように、ぜひしっかりとシステムづくりをしていただきたいというふうに思うわけでございます。（略）

○齊藤政務次官（前略）

それから、大変申しわけございません。私の先ほどの答弁、技術者資格の更新の点に関する答弁でございますが、私ちょっと認識を誤っておりまして、世界的に見れば、技術者資格を更新している国もあるそうでございます。ただし、日本におきましては、資格更新を義務づけるのではなく、継続教育の支援体制を整備して、それによって担保しよう、このような考えでございます。前の質問についてここで答弁させていただきます、申しわけございません。

○川内委員 今せっかく政務次官から御訂正をいただく答弁がございましたので、その更新している国というのはどこですか。それだけちょっと加えて教えていただければ。

○齊藤政務次官 アメリカのテキサス州のプロフェッショナルエンジニアが更新をしているそうでございます。

(参考9) 世界各国の技術者資格制度の概要

国名	日本	米国	豪州	英国	フランス	ドイツ	(ユーロエンジニア制度)	韓国	シンガポール	マレーシア	インドネシア
資格の名称	技術士	Professional Engineer	GPE	Chartered Engineer	Ingenieur Diplome	Diplom Ingenieur	European Engineer	PE	PE	PE	PE
法的根拠の有無	技術士法	PE法(州法)	Royal charter	Royal charter	エンジニアタイトル法	連邦法及び州法	なし	国家資格法	PE法	エンジニア登録法	
資格認定機関	科学技術庁	州登録委員会	エンジニア協会	王立工学評議会	エンジニアタイトル委員会	工科大学	FEANI登録委員会	労働省	国家開発省	公共事業省	インドネシアエンジニア協会
資格の部門数	19部門	19部門	7部門(登録)	19部門		22部門		22部門	6部門	26部門	11部門
有資格者総数	45,000人 (登録者39,000人)	414,000人(1995)	33,000人	200,000人	320,000人	800,000人	20,000人(1995) (イギリス人が多い)	19,500人(1999)	2,900人	6,700人	4,500人
合格率	16%(1998)	35%		65%					70~80%		
合格者平均年齢	43歳		最小年齢25歳	28歳	23~24歳	27~30歳	40~44歳				
工学教育の品質保証	承認	認定	認定	認定	承認	承認		承認	承認+認定	承認	承認
試験	筆記・面接	筆記	面接・小論文	面接・小論文	なし	なし	なし	筆記・面接	筆記・面接	筆記・面接	面接
実務経験	4~7年	2~6年	3~5年	4年	0~2年	基本的に教育課程に含まれている Civilのみあり	2~4年	7~14年	0~5年	3~15年	3~8年
再登録(資格更新)	なし	あり	なし	なし	なし		あり	なし	なし	なし	
協会加入	任意	任意	必須	必須	任意	任意	任意	任意	必須	必須	任意

本資料は、「APEC諸国における科学技術系人材の有効活用に関する基礎調査報告書」(日本技術士会)、「APEC諸国における科学技術系人材活用動向に関する調査報告書」(日本技術士会)、「平成8年度エンジニア資格制度に関する調査研究報告書」(日本機械工業連合会、エンジニアリング振興協会)等を参考として科学技術庁科学技術振興局が作成した。

【出典】「技術士法の一部を改正する法律関係資料」(科学技術庁技術士制度推進室・平成12年6月)